

|| 企業調査レポート ||

# ワイエイシーホールディングス

6298 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2022年12月21日(水)

執筆：客員アナリスト

**清水陽一郎**

FISCO Ltd. Analyst **Yoichiro Shimizu**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
1. 2023 年 3 月期第 2 四半期の連結業績概要	01
2. 2023 年 3 月期の連結業績見通し	02
3. 中期経営計画	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. ビジネスモデル変革による業績安定化、営業・生産活動改革による高利益率体質を目指す	05
■ 事業概要	06
1. メカトロニクス関連事業	06
2. ディスプレイ関連事業	09
3. 産業機器関連事業	10
4. 電子機器関連事業	11
■ 業績動向	11
1. 2023 年 3 月期第 2 四半期の連結業績概要	11
2. 財務状況と経営指標	13
■ 今後の見通し	15
1. 2023 年 3 月期の連結業績見通し	15
2. SDGs に対応した量産型新製品の投入	16
■ 中長期の成長戦略	17
● 2024 年 3 月期に売上高 370 億円、営業利益率 10% 以上を目指す	17
■ 株主還元策	18

## 要約

### 2023年3月期第2四半期は減収減益 受注好調も部材調達難、原材料費高騰が重荷 第2四半期にかけて収益性は回復

ワイエシイホールディングス<6298>はHDD（ハードディスクドライブ）や半導体などを対象事業領域とする「メカトロニクス関連事業」、OLED（有機EL）やFPD（フラットパネルディスプレイ）などを対象事業領域とする「ディスプレイ関連事業」、祖業のクリーニングや新規事業である紙包装などを対象事業領域とする「産業機器関連事業」、電力・医療などを対象事業領域とする「電子機器関連事業」の4つの事業セグメントで事業を展開している。持株会社制をとる専門分野におけるリーディングカンパニー合計15社の集合体として社会に積極的に価値を提供している。

近年は同社の事業をさらに拡大させ、株主利益の最大化を図るとともに社会貢献を促進すべく、ビジネスモデルの変革を実行中だ。従来のプロ向け少量多品種の受注生産モデルから量産生産型モデルへの転換を図ると同時に営業改革による受注の拡大と生産活動の稼働率アップによる利益率の上昇を推進している。また、量産型ビジネスモデルのもとでSDGsを意識した新製品の開発を加速している。人工透析装置、高感度デジタルバイオマーカー測定装置、マグネシウム電池・アルミニウム電池、海水淡水化装置、紙包装機など、事業活動を通じて社会課題を解決することを意識した新製品の開発・販売を積極的に行っている点も特徴だ。

#### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績概要

2023年3月期第2四半期累計期間の連結業績は、売上高で前年同期比0.9%減の10,976百万円、営業利益で同34.0%減の473百万円、経常利益で同20.9%減の577百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益で同37.9%減の325百万円だった。プロ向け少量多品種の受注生産モデルから量産生産型モデルへとビジネスモデルの転換を図るなかで受注は好調に推移したものの、外部環境の悪化がマイナス要因となった。部品の調達難により売上が想定どおりに立たなかった。加えて、部材価格の高騰も収益を圧迫した。こうした要因によって、2022年3月期の牽引役だったメカトロニクス関連事業と電子機器関連事業が苦戦を強いられた。ただ、2023年3月期第2四半期末時点の受注残高は、前年同期比54.7%増の23,385百万円と積み上がっている。下期にかけては部品調達状況の改善され、売上となることが予想される。また、原材料費の高騰に対しては販売価格への反映を実施し、適正な利益確保に向けて取り組んでいる最中だ。加えて、原価低減努力も顕在化してきており、下期にかけて収益性が高まっていくことが予想される。実際、営業利益率は前期比プラス6.1ポイントの7.0%に急伸している。

## 要約

## 2. 2023年3月期の連結業績見通し

2023年3月期の業績に関して同社は、外部環境の不確実性が大きいことから下方修正を行った。半導体業界における車載向け関連製品の需要増加等により、受注は好調に推移しているものの、中国のロックダウンによるサプライチェーンの混乱に端を発する部材供給の不安定さが続いている。また、利益面に関しても、ロシアによるウクライナ侵攻によるエネルギーや原材料価格の高騰、欧米各国のインフレ抑制のための金融引締め政策による急激な円安、資材調達価格の高騰などがマイナス要因だ。こうした外部環境を受け、売上高で前期比18.4%増の27,000百万円、営業利益で同53.2%増の2,400百万円、経常利益で同47.5%増の2,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同44.5%増の1,600百万円（前回発表予想との増減率は売上高10.0%減、営業利益20.0%減、経常利益21.4%減、親会社株主に帰属する当期純利益5.9%減）を見込んでいる。外部環境の影響を受け、下方修正を行ったものの、前期比で大幅な増収増益を想定している格好だ。また、業績予想の下方修正を行ったが、下期にかけて収益性が回復してくると想定し、通期配当予想は50.00円で据え置いている。このことから同社の株主還元を重視している姿勢が見て取れる。

## 3. 中期経営計画

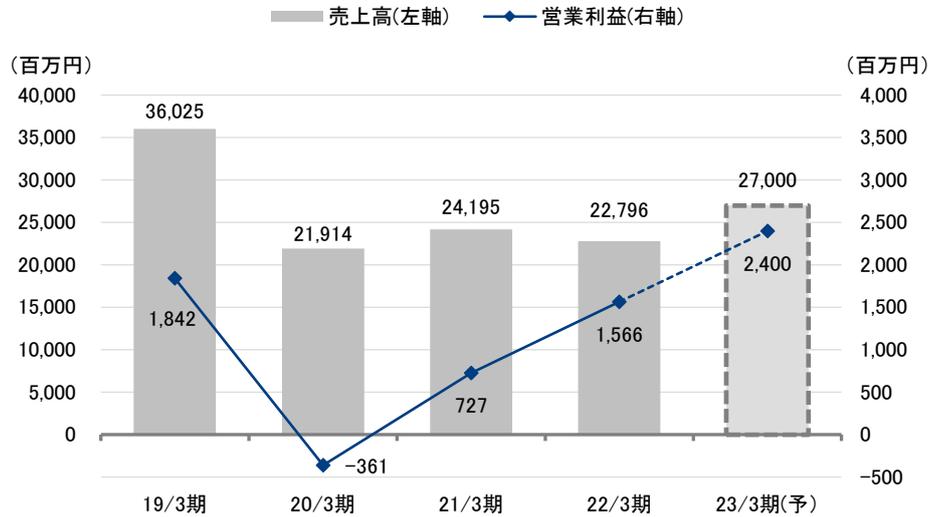
同社は足元で量産型ビジネスモデルへの変革と営業改革・生産活動改革による粗利率アップの取り組みを実践しながら創立50周年を迎える2024年3月期に売上高370億円、営業利益37億円への企業に成長すべく日々精力的に事業を行っている。2021年3月に策定した中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）において同社は、1. 粗利率アップによる高収益経営（最終年度には、営業利益率10%以上）、2. 経営効率重視経営（最終年度には、従業員1人当たりの売上高35百万円以上）、3. SDGsを加味した量産新製品（最終年度には、売上高の20%以上）を基本テーマに設定。具体的には1. 営業改革：受注型営業の深耕と提案型営業の推進（「しなやか先端技術企業集団」として、取引先の様々なニーズを具現化しつつ、生活への安心と豊かさを与える商品開発を推進する）、2. グループ内効率経営（グループ内企業、事業及びシステムの統廃合により、高い効率経営を目指す）、3. 中国ビジネスモデル改善（最大のマーケットである中国との取引への柔軟な対応のため、各社各様の対応を効率性と安全性の観点から改善する）の3つを改革のテーマとして掲げ、目標を達成する構えだ。

### Key Points

- ・ 専門分野リーディングカンパニー15社の集合体として事業を推進
- ・ 量産型ビジネスモデルへの変革、営業改革・生産活動改革による利益率アップに取り組む
- ・ 2023年3月期第2四半期は外部環境の悪化を受け、減収減益
- ・ 足元では収益性が回復しており、通期業績予想の達成が期待される

## 要約

## 業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 会社概要

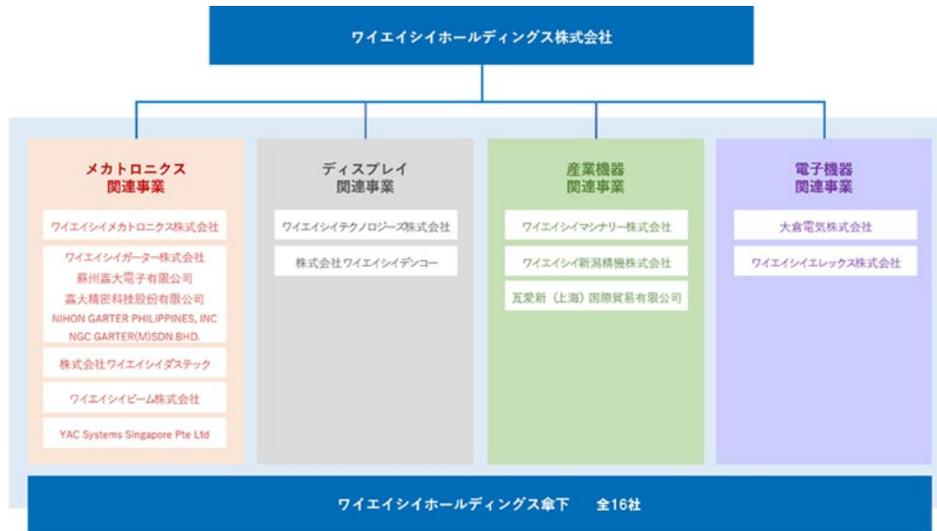
### 省エネ、省電力、極小化など顧客の経営効率の向上に貢献

#### 1. 会社概要

同社は「1. 技術集約社会、2. 旺盛なバイタリティー、3. リスクに果敢にチャレンジする、4. 少数精鋭主義」を創業理念として1973年に東京都で設立された企業である。食品業界・クリーニング業界向け包装機の開発・販売から事業を始め、長い歴史のなかで同社技術の横展開とM&Aにより積極的に事業領域を拡大させながら、売上の増大を図ってきた。現在では、HDDや半導体などを対象事業領域とする「メカトロニクス関連事業」、OLEDやFPDなどを対象事業領域とする「ディスプレイ関連事業」、祖業のクリーニングや新規事業である紙包装などを対象事業領域とする「産業機器関連事業」、電力・医療などを対象事業領域とする「電子機器関連事業」の4つの事業セグメントで事業を展開している。持株会社制をとる専門分野におけるリーディングカンパニー合計15社の集合体として社会に積極的に価値を提供している。

会社概要

同社のグループ体制



出所：同社ホームページよりフィスコ作成

15社のグループ会社からなる同社だが、その技術は半導体製造、ディスプレイ製造、クリーニング・包装、医療、電力など幅広い領域で活用され、顧客の省エネ、省電力、極小化など経営効率の向上に貢献している。今後も同社ビジョン（目指す姿）「常に、先へ進む、挑戦する企業グループを目指す」のもと、共存共栄型のM&Aも視野に入れながら事業領域と業績の拡大、社会貢献と株主利益の最大化を実現していく構えだ。

同社を代表する技術の一例

出所：同社ホームページより掲載

**ワイエイシホールディングス** | 2022年12月21日(水)  
 6298 東証プライム市場 | <https://www.yac.co.jp/ja/ir.html>

会社概要

沿革

年月	沿革
1973年 5月	東京都昭島市にワイエイシ株式会社を設立
1973年 6月	産業用包装機械業界に参入。食品業界・クリーニング業界向け包装機の開発、販売を開始
1977年 1月	クリーンベンチの製造・販売を開始し、半導体業界に参入
1987年 6月	磁気ディスク業界向けフローティングテーププロセス装置（FTP）を開発、販売を開始
1989年 3月	半導体業界向けサブ基板 IC ハンドラーを開発、販売を開始
1990年 4月	液晶用ガラス基板の表面研磨装置の製造・販売を開始し、液晶ディスプレイ業界に参入
1994年 6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
1998年10月	ディスクメーカー向けクリーン搬送システムの開発、製造を開始
2000年 4月	株式会社プラズマシステムを吸収合併し、液晶用プラズマ・ドライ・エッチング / アッシング装置業界に参入
2007年12月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に指定
2009年 5月	エス・イー・エス株式会社より太陽電池事業部門の事業譲受
2010年 5月	中国に瓦愛新（上海）国際貿易有限公司を設立し連結子会社化
2011年 4月	株式会社デンコー（現「株式会社ワイエイシデンコー」）の株式を追加取得し連結子会社化
2013年11月	大倉電気株式会社の全株式を取得し連結子会社化
2014年 6月	株式会社ワイエイシダステックを設立し連結子会社化
2014年 7月	ワイエイシフエトン株式会社（現「ワイエイシビーム株式会社」）の全株式を取得し連結子会社化
2015年 7月	日本ガーター株式会社（現「ワイエイシガーター株式会社」）の株式を取得し連結子会社化
2016年 9月	ミュキエレクトクス株式会社（現「ワイエイシエレクトクス株式会社」）の株式を取得し連結子会社化
2017年 2月	株式会社日立茨城テクニカルサービスよりイオンビーム応用装置事業を譲受
2020年 3月	株式会社大一（埼玉県狭山市）の株式を取得し連結子会社化（「ワイエイシガーター」と合併）
2022年 4月	東京証券取引所のプライム市場に移行

出所：有価証券報告書よりフィスコ作成

## 2. ビジネスモデル変革による業績安定化、営業・生産活動改革による高利益率体質を目指す

全15社のグループ企業の集合体として事業を行ってきた同社は現在、ビジネスモデルの変革によって安定して売上を上げることができる仕組みの構築に取り組んでいる。今まではプロ向け（製造業者向けの製品）に多くの種類の製品を受注生産方式で製造・販売してきた。しかし、少量多品種の受注生産方式だと顧客の設備投資計画の影響を大きく受け、業績の不確実性が高いことから一定の売上を安定して上げることができる大量生産型ビジネスモデルへの変革を行っている最中だ。これにより、事業活動を通じて社会課題の解決も積極的に推進していく構えである。量産を意識して開発している製品は人工透析装置、マグネシウム電池・アルミニウム電池などSDGsに対応している。

また、収益の安定化に加えて利益率のさらなる向上にも着手している。具体的には、各グループ会社の営業活動、営業要員を細かく指導することによって営業活動の高度化と受注拡大を実現しているほか、生産活動に従事する要員の時間管理を徹底することによって稼働率アップを図っている。受注の拡大と稼働率のアップによって、粗利率の上昇に取り組んでいる。

中期経営計画の達成に向けた営業改革と生産活動改革による利益率向上は、2023年3月期第2四半期累計期間においても着実に実行された。今後はSDGsに対応した量産型新製品の市場への投入によるさらなる業績の拡大が期待される。

## ■ 事業概要

### 半導体、ディスプレイ、リネンクリーニング、 電力・医療など全4セグメントで事業展開

#### 1. メカトロニクス関連事業

主に HDD、半導体、LED、太陽電池の分野で事業活動を行う顧客に対して、製造装置、搬送装置、切断装置などの製造、販売、保守サービスまでを一貫して提供している。半導体デバイス、電子部品等の製造プロセスにおいて必須の熱処理と微細加工を高い精度で可能にする「レーザ技術」「イオンビーム技術」、電子部品の繊細な切断を可能にする「切断技術」、HDD 製造プロセスにおいて必要となる「精密研磨技術」、太陽電池ウエハを製造する際に重要となる「薬液応用技術」、半導体などの検査、搬送に必要となる「高速ハンドリング技術」「キャリアテープ技術」の7つのコア技術を土台に顧客が抱える事業上の課題を解決している。

ワイエイシホールディングス

6298 東証プライム市場

2022年12月21日(水)

<https://www.yac.co.jp/ja/ir.html>

事業概要

レーザアニーラ



レーザ、イオンビーム技術  
イオンビームミリング



レーザドリラ



切断技術

コアドリルマシン      スライサー



精密研磨、ハンドリング技術

バニッシャー



IC ハンドラー



クリーンコンベア



薬液応用技術

テクスチャー装置



IPA ベーパー乾燥装置



純水加温装置

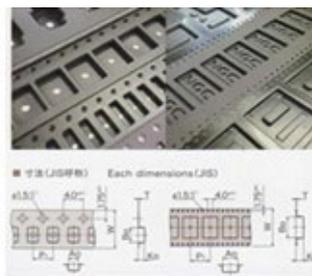


高速ハンドリング、キャリアテープ技術

LED 分類機



エンボスキャリアテープ



テーピング機



出所：同社ホームページより掲載

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

## 事業概要

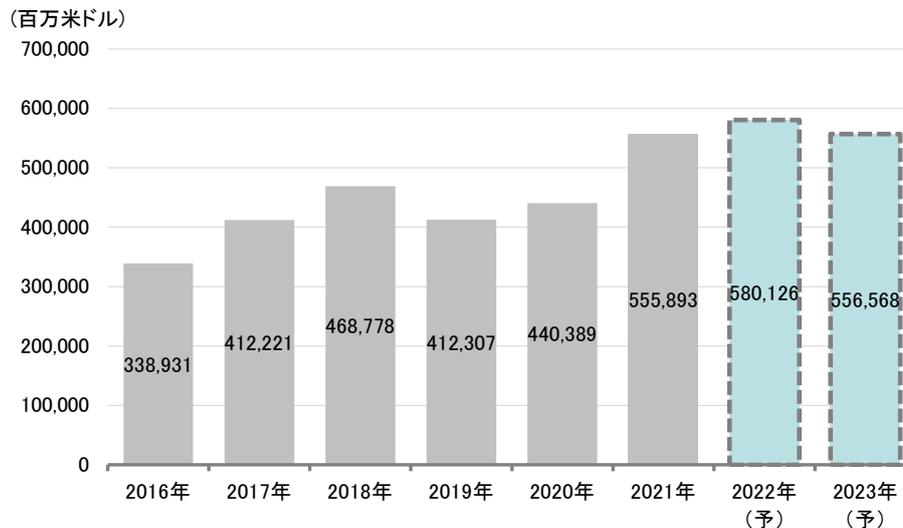
## メカトロニクス関連事業に対応したグループ会社とその製品

グループ会社	製品
ワイエシメカトロニクス株式会社	ハードディスク関連装置、クリーン搬送装置、半導体製造装置、太陽電池製造装置
ワイエシゲーター株式会社	半導体製造装置、キャリアテープ
YAC System Singapore Pte Ltd. (シンガポール)	ハードディスク関連装置、クリーン搬送装置、半導体製造装置、太陽電池製造装置
ワイエシビーム株式会社	レーザプロセス装置、イオンビーム装置
株式会社ワイエシダステック	精密切断装置

出所：有価証券報告書よりフィスコ作成

半導体市場は今後も大きな市場であることが想定されている。(一社)電子情報技術産業協会が2022年11月に公開した調査によると、2015～2020年の世界の半導体市場規模は年平均成長率5.6%と安定して成長してきた。背景には、5G、IoTなど、企業活動にITが組み込まれていくなかで半導体への需要が順調に推移してきたことがある。2023年においてはマイナス成長が予想されているものの、依然として市場規模は巨大である。また、半導体製造装置の販売高も堅調に推移することが見込まれる。2022年1月に(一社)日本半導体製造装置協会が公開した調査によると、2015～2020年の販売高は年平均成長率12.7%と高い成長を誇ってきたことに加えて、2023年には3兆7,000億円まで販売高が拡大することが予想されている。

## 世界の半導体市場規模の推移と予測



出所：電子情報技術産業協会よりフィスコ作成

事業概要

2. ディスプレイ関連事業

液晶・OLEDなどの製造企業に対して、高度な加工技術と加熱技術（ドライエッチング技術と精密加熱技術）を土台として様々なソリューションを提供している。

フラットパネルディスプレイ用ドライエッチング装置



出所：同社ホームページより掲載

ディスプレイ関連事業に対応したグループ会社とその製品

グループ会社	製品
<a href="#">ワイエイシテクノロジーズ株式会社</a>	ドライエッチング装置、アニール装置
<a href="#">株式会社ワイエイシデンコー</a>	精密熱処理装置
<a href="#">瓦愛新（上海）国際貿易有限公司</a>	現地顧客への販売、保守

出所：有価証券報告書よりフィスコ作成

近年、外部環境が鈍化していた同セグメントだが、直近ではコロナ禍における在宅勤務によってディスプレイへの需要が高まっていることなどが追い風だ。

## 事業概要

**3. 産業機器関連事業**

同セグメントは、同社の祖業のセグメントである。蒸気と温風を利用した衣料・生地仕上げ技術、包装技術などをコア技術としながらクリーニング業界やアパレル業界の顧客に対して省力化・自動化などのソリューションを提供している。

**ワイシャツ仕上げ機 シングルボディプレス YPS-201A**


出所：同社ホームページより掲載

同事業においては、中国クリーニング産業の自動化を好機と捉え、積極的に本土への進出を行っているほか、日本においては民生クリーニングから産業クリーニング（リネン）の分野に軸足を移している。また、EC分野における紙包装にも積極的に進出を模索している。2022年4月にプラスチック資源循環促進法が施行されたことに伴い電子商取引において紙包装への需要が増すことを見込んでいる。同法の施行により脱プラスチックが加速すること、EC事業の伸びは今後も堅調に推移することが見込まれることなどを考慮すると、新事業領域での事業拡大が期待される。

## 事業概要

## 4. 電子機器関連事業

同セグメントは電力、医療、先端自動車部品の分野において、制御通信技術、精密温度制御技術などをコア技術としながら計測・制御通信機器、メディカル・防災関連製品、加熱装置関連製品など幅広いソリューションを提供している。特に近年は医療分野における人工透析装置が好調だ。透析を必要とする患者の原疾患が糖尿病性腎症となり、潜在的需要は拡大の一途となっている。国際糖尿病連合によると2021年時点での全世界における糖尿病患者は5億3,700万人であり、その数は2030年に6億4,300万人、2045年までには7億8,300万人に膨れ上がることが予想されており、同社の人工透析装置が貢献できる余地は大きいと言えるだろう。また、政府が2021年10月に閣議決定した第6次エネルギー基本計画において、2030年度に総発電量に占める再生可能エネルギーの割合を36～38%に高めるという野心的な目標を設定したことから再生可能エネルギーの今後のさらなる普及が予測される状況だ。天候に発電量が左右される再エネの分野においては、電力の効率的な管理・使用が重要になってくる。そのなかで今後も同社の電力制御通信機器への需要は堅調に推移することが見込まれる。

## 電子機器関連事業に対応したグループ会社とその製品

グループ会社	製品
大倉電気株式会社	情報伝送装置、自動制御装置、各種記録監視機器、半導体製造装置
ワイエシイエレックス株式会社	医療用機器

出所：有価証券報告書よりフィスコ作成

## 業績動向

### 原材料高騰、部材調達難によって減収減益も、受注残は前年同期比1.6倍 足元では収益性が回復

#### 1. 2023年3月期第2四半期累計期間の連結業績概要

2023年3月期第2四半期累計期間の連結業績は、売上高で前年同期比0.9%減の10,976百万円、営業利益で同34.0%減の473百万円、経常利益で同20.9%減の577百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益で同37.9%減の325百万円だった。プロ向け少量多品種の受注生産モデルから量産生産型モデルへとビジネスモデルの転換を図るなかで受注は好調に推移したものの、原材料の高騰と部材の調達難が業績拡大の制約となった。部材の調達が想定どおりに進まなかったことによって受注しても納品ができず、売上が立たなかった。しかし、これにより受注残は、順調に積み上がった。2023年3月期第2四半期時点の受注残高は、前年同期比54.7%増の23,385百万円に急伸した。下期にかけては、これらの受注残が売上に変わっていくことが想定される状況である。また、足元では収益性も高まっている。これは原価低減努力が発現してきたことが要因であり、当第2四半期単体の営業利益率は7.0%まで高まった(2023年3月期第1四半期は0.9%)。また、原材料高騰の影響を販売価格にも反映させており、適切な利益水準の確保に努めている。セグメントごとの業績は以下のとおりである。

## 業績動向

**(1) メカトロニクス関連事業**

受注残は順調に積み上がったものの、HDD メーカーの設備投資の後ろ倒し、モバイル機器関連部品の鈍化が売上拡大の制約となった。利益面に関しても、原価低減努力や販売価格の是正などを行ったものの、資材価格の高騰が想定を超えて推移した。これを受け、同事業の売上高は前年同期比 14.5% 減の 5,179 百万円、営業利益は同 30.8% 減の 469 百万円となった。

**(2) ディスプレイ関連事業**

売上高に関しては、中国事業が好調だったことを受けて堅調に推移した。利益面に関しては資材価格の高騰などの影響を受け、損失を計上した。ただ、前年同期と比べて損失幅は縮小した。同事業の売上高は、前年同期比 164.0% 増の 2,513 百万円、営業損失は 131 百万円（前年同期は 201 百万円の損失）だった。

同セグメントに関しては、利益率の高いアフターサービスと消耗品の販売に注力していくことを方針の 1 つとして掲げている。当第 2 四半期累計期間においては中国本土のロックダウンを受け想定どおり進捗しなかったものの、今後利益率の高いサービスに注力していくことによって同事業の収益性は高まっていくものと弊社では見ている。

**(3) 産業機器関連事業**

同事業においては、ホームクリーニングに対する需要が回復傾向だった。これは、コロナ禍の影響が薄れ、人々が外出するようになったことが要因だ。一方で、紙包装機等の新規事業の立ち上がりは期初の想定を下回った。これを受け、同事業の売上高は前年同期比 12.1% 増の 416 百万円、営業損失は 17 百万円（前年同期は 49 百万円の損失）となった。

SDGs に対応した量産型新製品の 1 つである紙包装機に対するニーズが底堅いことから、今後も市場への投入に向けて注力していく方針である。また、産業クリーニング（リネン）にも引き続き注力していく方針だ。

**(4) 電子機器関連事業**

電力会社向け装置は引き続き安定的に推移した。再生エネルギーの普及が急がれる中、電力の効率的管理に資する制御通信製品へのニーズが引き続き堅調だった。また、水力発電向けの製品も安定的に推移した。一方で、人工透析装置においては部材が入手しにくい状況が発生し、事業活動へのマイナス要因となった。これらの結果、同事業の売上高は前年同期比 22.5% 減の 2,866 百万円、セグメント利益は同 42.1% 減の 103 百万円となった。

## 業績動向

## 2023年3月第2四半期の連結業績

(単位：百万円)

	22/3期2Q		23/3期2Q		前年同期比
	実績	売上比	実績	売上比	
売上高	11,075	-	10,976	-	99.1%
売上総利益	2,909	26.3%	2,671	24.3%	91.8%
販管費	2,193	19.8%	2,198	20.0%	100.2%
営業利益	716	6.4%	473	4.3%	66.0%
経常利益	730	6.6%	577	5.3%	79.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	524	4.6%	325	3.0%	62.1%
EPS	57.66円	-	35.61円	-	

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

## セグメント別業績概要

(単位：百万円)

	22/3期2Q 実績	23/3期2Q 実績	増減	
			額	率
売上高				
メカトロニクス関連事業	6,055	5,179	-876	-14.5%
ディスプレイ関連事業	952	2,513	1,561	164.0%
産業機器関連事業	371	416	44	12.1%
電子機器関連事業	3,696	2,866	-830	-22.5%
セグメント利益				
メカトロニクス関連事業	678	469	-209	-30.8%
ディスプレイ関連事業	-201	-131	69	-
産業機器関連事業	-49	-17	32	-
電子機器関連事業	179	103	-75	-42.1%

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

## 流動比率と固定比率は健全、長短の手元流動性に問題なし 自己資本比率も高まる

### 2. 財務状況と経営指標

2023年3月期第2四半期末時点の資産合計は前期末比682百万円減の36,315百万円となった。主な増減要因をしてみると、流動資産では仕掛品が1,440百万円、原材料及び貯蔵品が298百万円増加した一方で、現金及び預金が1,442百万円、受取手形及び売掛金が1,403百万円減少した。固定資産は、前期末比86百万円増加した。

負債合計は前期末比1,068百万円減の20,604百万円となった。主な減少要因は、固定負債の長期借入金が1,063百万円減少したことである。純資産合計は、前期末比386百万円増の15,711百万円となった。

ワイエシイホールディングス | 2022年12月21日(水)  
 6298 東証プライム市場 | <https://www.yac.co.jp/ja/ir.html>

## 業績動向

安全性の指標を見てみると、自己資本比率は前期末比プラス1.9ポイントの43.2%に上昇している。流動比率と固定比率は、それぞれ前期末比マイナス5.2ポイントの203.6%、同マイナス0.8ポイントの52.4%となっており、健全な水準であることがうかがえる。

## 連結貸借対照表及び主要な経営指標

(単位：百万円)

	22/3 期末 実績	23/3 期 2Q 末 実績	増減
流動資産	28,865	28,097	-768
現金及び預金	8,695	7,253	-1,442
固定資産	8,131	8,217	86
有形固定資産	6,840	7,006	166
資産合計	36,997	36,315	-682
流動負債	13,824	13,798	-25
短期借入金	7,198	6,619	-579
固定負債	7,848	6,805	-1,043
負債合計	21,672	20,604	-1,068
純資産	15,324	15,711	386
利益剰余金	9,406	9,513	107
負債純資産合計	36,997	36,315	-682
(主な経営指標)			
自己資本比率	41.3%	43.2%	-
流動比率	208.8%	203.6%	-
固定比率	53.2%	52.4%	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 今後の見通し

### 高水準の受注残が売上の伸長に寄与する想定 業績予想達成に向けて営業改革、粗利率アップ、経費最適化に注力

#### 1. 2023年3月期の連結業績見通し

2023年3月期の業績に関して同社は、売上高で前期比18.4%増の27,000百万円、営業利益で同53.2%増の2,400百万円、経常利益で同47.5%増の2,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同44.5%増の1,600百万円を見込んでいる。半導体業界における車載向け関連製品の需要増加等によって受注は好調に推移しているものの、外部環境の不確実性が高いことを受け、前回発表(2022年5月13日)の通期業績予想を下方修正した(前回発表予想との増減率は売上高10.0%減、営業利益20.0%減、経常利益21.4%減、親会社株主に帰属する当期純利益5.9%減)。中国のロックダウンによるサプライチェーンの混乱に端を発する部材調達難、ロシアによるウクライナ侵攻によるエネルギー・原材料価格の高騰、欧米各国のインフレ抑制のための金融引締による為替の急変動、資材調達価格の高騰などが背景にある。ただ、前述のとおり、2023年3月期第2四半期末時点の受注残高は前年同期比54.7%増の23,385百万円と積み上がっている。下期にかけては、部材の需給逼迫が解消することを見込んでおり、受注残高が順調に売りが上がっていくことが予想される。また、利益面に関して、原価低減の努力が2023年3月期第2四半期に発現してきている。足元で収益性が高まっている状況だ。加えて、原材料価格の高騰も販売価格に反映し、適正な利益確保に努めている。外部環境のマイナス要因が緩和されるにつれて、同社業績予想の達成確度は高まっていくと弊社は考える。

2023年3月期の業績予想達成に向けて、「営業改革」、「粗利率アップ」、「経費の最適化」の3つをキーワードに事業を行っていく。「営業改革」に関しては、1) 戦略的・組織的行動の強化、2) コンタクト数アップ、3) 量産ニーズの取り込みを実行していく。粗利率アップに関しては、1) 標準部品の集中購入、2) 稼働率、生産効率、交渉力の強化、3) 依命システムの強化を実施する。経費の最適化に関しては、1) 人事総務・財務経理のグループ一元化、2) 社内利用品調達先の一元化を行っていく構えだ。営業要員一人ひとりが意図的な戦略を持って営業活動を実施し、顧客との接点を増やすことによって受注の拡大を目指していく方針だ。受注拡大によって稼働率をアップさせ、利益率を高めていく。

なお、業績予想の下方修正を行ったが、下期にかけて収益性が回復してくると想定し、通期配当予想は50.00円据え置いている。また、このことから同社の株主還元を重視している姿勢が見て取れる。

#### 2023年3月期の連結見通し

(単位：百万円)

	22/3期		23/3期		増減	
	実績	売上比	予想	売上比	額	率
売上高	22,796	-	27,000	-	4,204	18.4%
営業利益	1,566	6.9%	2,400	8.9%	834	53.2%
経常利益	1,491	6.5%	2,200	8.1%	709	47.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,107	4.9%	1,600	5.9%	493	44.5%

出所：決算短信よりフィスコ作成

## 2. SDGs に対応した量産型新製品の投入

同社は量産型ビジネスモデルへの変革と事業活動を通じた社会課題の解決を実現するために 2023 年 3 月期から SDGs に対応した新製品を本格的に市場に投入していくことを計画している。以下は同社が進める SDGs を加味した量産型新製品の一例である。

### a. 海水淡水化装置

海水中のマグネシウムを採取し、淡水化プロセスの効率を向上させる装置。海水中には 1,800 兆トンものマグネシウムが存在すると言われており、これを淡水化することができれば世界の飲料水不足などの問題や半導体工場などで使用する水の供給など社会的な問題、産業的な問題の解決に資することが期待される。現在、試作機は完成しており、評価試験を行っている。2023 年第 4 四半期には量産を開始できるよう準備を行っている。

### b. マグネシウム電池・アルミニウム電池

海水中に存在する大量のマグネシウムをエネルギー源とする小型電池。従来のマグネシウム空気電池の 20 倍以上の出力を有しており、将来的にはバイク用、家庭用、電気自動車用の充電器としての活用を見込んでいる。脱炭素型非常用電源としての注目度が高いことから製作を継続していく。また、アルミニウム電池に関しては、ジャパン・クリア・エージェント株式会社と共同で開発に着手しており、デモ機が完成している。

### c. 高感度デジタルバイオマーカー測定装置

血中アミロイド β、タウ蛋白などの疾病マーカーを検出し、認知症の早期発見を目指す装置の開発に着手している。将来的には薬局に設置し、血液・毛髪を採取すれば測定が可能になるといったような使用方法を目指している。これによりコストの削減と質の高い医療を広く普及させることを目指す。2022 年度には開発を終了し、2023 年度からの発売開始を目指している。

### d. 人工透析装置

世界中で増加する糖尿病患者が透析を受けるために必要となる装置。2023 年 3 月期中にはよりユーザーオリエンテッドな製品の上市も目指しており、より多くの患者に質の高い医療を届ける一翼となることが期待される。

### e. 自動紙包装機

紙包装に対応した自動包装機。現在は試作機は開発済みで、試作品イベントで高い評価を得ている。EC 業界での脱プラ支援など、環境問題などに貢献することが期待される。

同社は上記に加えて「毛髪縦断スライス装置」、「光触媒性能判定装置」、「SiC レーザアニーラ（パワー半導体向け）」といった量産型新製品にも注力していく。毛髪縦断スライス装置に関しては、すでにアメリカの研究所に納品するなど実績を上げている。光触媒判定装置に関してはデモ機が完成し、見込み顧客との協議を行っている段階だ。SiC レーザアニーラについては、自動車産業を中心に需要が拡大することが見込まれており、8 インチの開発に着手している状況である。

## ■ 中長期の成長戦略

### 2024年3月期に売上高370億円、営業利益率10%以上を目指す 2031年3月期に売上高1,000億円企業へ 量産型新製品の開発は順調に進む

#### ● 2024年3月期に売上高370億円、営業利益率10%以上を目指す

同社は創立50周年を迎える2024年3月期を最終年度とした中期経営計画を2021年3月に策定している。基本テーマ1.粗利率アップによる高収益経営（最終年度には、営業利益率10%以上）、2.経営効率重視経営（最終年度には、従業員1人当たりの売上高35百万円以上）、3.SDGsを加味した量産新製品（最終年度には、売上高の20%以上）として3つを設定。具体的には、1.営業改革：受注型営業の深耕と提案型営業の推進（「しなやか先端技術企業集団」として、取引先の様々なニーズを具現化しつつ、生活への安心と豊かさを与える商品開発を推進する）、2.グループ内効率経営（グループ内企業、事業及びシステムの統廃合により、高い効率経営を目指す）、3.中国ビジネスモデル改善（最大のマーケットである中国との取引への柔軟な対応のため、各社各様の対応を効率性と安全性の観点から改善する）の3つの改革テーマの実行によって基本テーマを実現していく考えだ。ここでいう「受注型営業の深耕と提案型営業の推進」とは、顧客との毎回の接点を大事にし、同社の別の製品やソリューションを提供すること、他の企業に同社の製品を提案し、新たな顧客の獲得につなげることを意味している。

また、現中期経営計画が終了したその先もさらなる事業拡大に向けて邁進する考えだ。2031年3月期を目標年度として、連結売上高1,000億円超え、粗利率（事業会社平均）32%超え、営業利益率15%超え、従業員1人当たりの売上高7,000万円以上を数値目標としている。2031年3月期までの9年間を3年単位の中期経営計画に基づき進めること、既存事業による成長を10%、量産型新製品の上市による成長を60%、M&A・アライアンスによる成長を30%と想定し、グループ会社のうち、6社が売上高100億円超えを達成することなどを基本的な戦略として掲げ、目標を達成していくことを計画している。

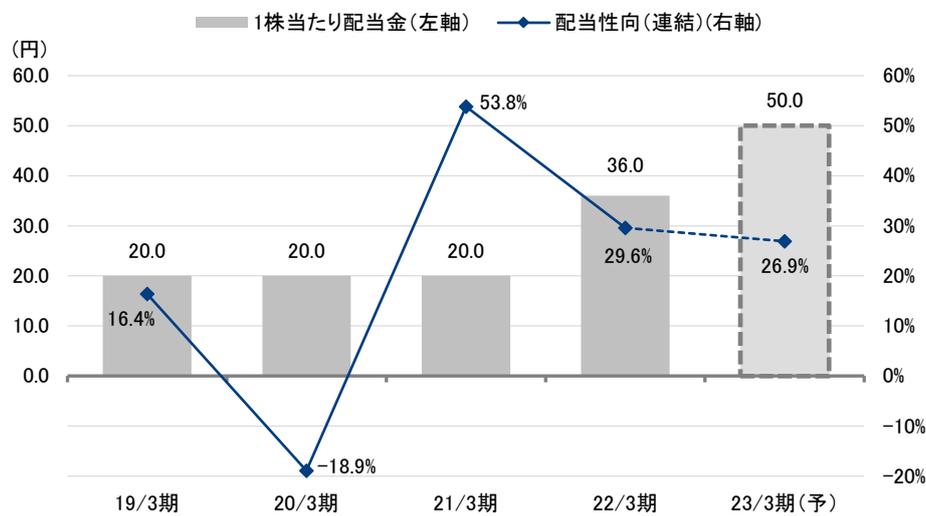
2023年3月期第2四半期累計期間においては、中国のロックダウン・資材価格の高騰を始めとする外部環境の要因が事業活動の制約となったものの、成長戦略は着実に進捗したと弊社は評価する。特にSDGsを意識した量産型新製品の開発は順調に進捗しており、量産型ビジネスモデルへの転換が進んでいる状況だ。将来の売上と利益の拡大に貢献することが期待される。また、原価低減努力などによって、足元では収益性も高まってきている。加えて、2023年3月期下期にかけてもコンタクト数アップによる受注拡大と稼働率の上昇に注力していく方針である。受注は旺盛であることから部品調達難が解消するにつれて、稼働率も上向いていくことが想定される。これにより、さらなる収益性の向上が期待できると弊社は考える。

## 株主還元策

### 今後も配当性向 30% を目標に事業運営を進める

同社は株主還元を経営上重要な施策として位置付けている。これまでも継続して利益を配当として株主へ還元してきたが、今後も配当性向 30% を一つの指標として還元を実施していく方針だ。2023年3月期は通期で50.00円と前期比プラス14円の増配を計画している。不確実な外部環境のなか、増配の姿勢を維持している点からも、同社が株主還元を重視していることが見て取れる。

1株当たり配当金と配当性向の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

#### 重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp